

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業			事業コード	440122						
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち		政策目標	3 こころの健康づくり						
	施策名	2 ひきこもり対策の推進		施策コード	532						
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課		所属長	高橋 千寿子						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	116	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-		R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	福知山市新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業実施要綱										
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務の事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
関連事業	-										

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症が長期化するなかで、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯等に対して就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなぐことを目的とする。										
対象者	総合支援資金の再貸付を終了した世帯や緊急小口資金及び総合支援資金の初回貸付を借り終わった世帯等、一定の要件をすべて満たす世帯。			対象者数	-			単位あたりコスト	-		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )										
委託先・実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	・収入及び資産、求職活動要件等をすべて満たす世帯に支給する。 ・支給額(月額): 単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円 ・支給期間: 3か月										
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容							
	需用費	61		フォルダ・トナーカートリッジ・チューブファイル							
	役務費	7		郵送料							
	負担金補助及び交付金	840		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金							

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0	3,700	0	0				
	② 補正予算	3,750	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①~③)	3,750	3,700	0	0					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	3,750	3,700	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	3,750	3,700						
	③ 執行額	2,286	908						
	④ 執行率	61.0%	24.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.20 / 0.30	0.10 / 0.30	/	/				
	② 概算人件費	2,350	1,550						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	4,636	2,458							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	種類	民生費国庫補助金	実績金額	908	決算附属資料	18	頁

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	支給決定件数	件	0 / 0	16 / 150	6 / 0	/	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	制度案内発送件数	件	0 / 0	556 / 560	60 / 0	/	0
	単位あたりコスト		0.0	4.1	15.1		
	単位あたりコスト		/	1 /	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国が困窮者世帯向けの新たな給付金制度を創設したことに伴い、実施する制度である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	特定財源は、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(補助率10/10)を活用し、財源確保を行っている。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	緊急小口資金特例貸付及び総合支援資金特例貸付が終了した世帯に対して、生活困窮者自立支援金に関する給付申請案内を発送した。また、生活困窮者自立支援金の初回支給が終了した方で、なお生活に困窮する世帯に対し、再支給を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	生活困窮者自立支援金は、国の制度であり、支給要件の緩和や申請期限の延長が行われ、生活困窮者における第2のセーフティネットとして機能した。なお、生活困窮者自立支援金の申請受付は令和4年12月31日をもって終了した。執行率が50%未満の要因は、資産要件(預貯金100万円以下)等の支給要件がネックになり、支援金の支給要件が厳しく、申請が低迷したことが考えられる。		
改善策	令和4年12月31日をもって生活困窮者自立支援金の申請受付が終了した一方で、令和5年1月から国の緊急小口資金と総合支援資金の特例貸付の返済がスタートした。今後において、生活困窮に陥る方が増加する可能性がある。今後においても、生活に困窮されている方からの相談を受け止め、寄り添いながら、必要に応じて、第3のセーフティネットである生活保護制度への活用につなぐことが必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	当該事業は令和4年12月末で申請受付を終了した。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

# 福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

## I 事業属性

事業名	生活困窮者自立支援事業			事業コード	450121							
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち			政策目標	3 こころの健康づくり						
	施策名	2 ひきこもり対策の推進			施策コード	532						
事業担当	所属	15020000 福祉保健部 社会福祉課			所属長	高橋 千寿子						
会計情報	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	118	頁
計画期間	開始年度	平成27年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	生活困窮者自立支援法											
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
関連事業	生活保護扶助事業(社会福祉課)、くらしの資金等管理事業(社会福祉課)、自殺対策事業(社会福祉課)											

## II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	生活保護に至っていない生活困窮者に対して「ワンストップ型の相談窓口」として機能させるとともに各支援員が一人ひとりの状況に応じて各関係機関と連携し、寄り添いながら切れ目のない自立支援を行い、経済的・社会的自立を促していく。											
対象者	市内在任で経済的に困窮し就労等による自立に向けた支援を希望される方(生活保護受給者は対象外)			対象者数	-			単位あたりコスト	-			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )											
委託先・実施主体等	(株)味歩里、(特非)ニュートラル、京都司法書士会、都築テクノサービス株式会社北京都支店											
事業概要 (箇条書き)	・自立相談支援事業(必須事業)・・・生活困窮者からの相談対応と支援内容の情報提供。支援プランによる自立支援。 ・住居確保給付金(必須事業)・・・離職や収入減等により経済的に困窮している方に有期で住居確保給付金を支給し就労等の自立に向けた支援。 ・就労準備支援事業(任意事業)・・・一般就労に向けたコミュニケーション能力の習慣と生活習慣の改善など基礎能力の形成からの支援。 ・一時生活支援事業(任意事業)・・・住居喪失者に対して緊急的に宿泊場所を提供。 ・家計改善支援事業(任意事業)・・・家計再建に向けたきめ細やかな相談支援や家計管理の支援。											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)		主な業務内容								
	旅費	76		普通旅費・特別旅費								
	需用費・役務費	307		消耗品、郵送料、電話料等								
	委託料	5,877		生活困窮者等就労準備支援事業(通所型・就労体験型)運営業務委託料、生活困窮者自立支援システム環境更新業務委託料(OS更新)、法的解決支援相談業務委託料								
	使用料及び賃借料	1,235		一時生活支援事業の利用に伴う宿泊場所の賃借								
扶助費	905		住居確保給付金									

## III 予算執行状況

区分	R3(評価前年度)	R4(評価年度)	R5(本年度)	R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	14,796	13,294	12,840	9,330				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0					
	次年度繰越	0	0						
小計(①～③)	14,796	13,294	12,840	9,330					
予算財源内訳	① 一般財源	4,261	2,667	3,771	2,902				
	② 国支出金	10,535	10,627	9,069	6,428				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	0	0	0	0				
決算情報	① 流充用額	△ 2,160	△ 1,807						
	② 配当予算	12,636	11,487						
	③ 執行額	7,421	8,400						
	④ 執行率	58.7%	73.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤職員)	0.49 / 2.89	0.44 / 3.06	/	/				
	② 概算人件費	11,145	11,170						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,566	19,570							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	生活困窮者自立支援事業	種類	民生費国庫負担金	実績金額	1,043	決算附属資料	16	頁
		生活困窮者自立支援事業		民生費国庫補助金		5,049		18	

## IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	自立者数(支援終了した人数)	人	73 / 10	401 / 10	98 / 10	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	新規相談受付件数	件	467 / 180	302 / 180	196 / 180	/ 180	180
	単位あたりコスト		27.3	24.6	42.9		
	支援者数	人	293 / 30	255 / 30	77 / 30	/ 30	30
単位あたりコスト		43.5	29.1	109.1			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か</li> <li>民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か</li> <li>目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か</li> </ul>	生活困窮者は複合的な課題を抱えている場合が多く、相談支援員及び就労支援員が、本人の尊厳と意思を十分尊重しながら、どのような支援が必要かを把握し、自立のためのプランを策定し、適切なサービスや関係機関につないでいる。市民ニーズに応じた優先度の高い事業である。	<input checked="" type="checkbox"/> 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か</li> <li>他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか</li> <li>コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか</li> </ul>	コストについては委託料が大部分を占めており、とりわけ、支援に携わる人件費の負担が大きい。人と人との支援が必要で、支援内容は充実しており、支援効果がある。	<input type="checkbox"/> やや高い <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか</li> <li>活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか</li> <li>先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか</li> </ul>	生活困窮者自立支援システムを運用して、実績把握・進行管理を行っている。コロナ禍が続くなか、成果実績及び活動実績ともに目標数値を上回っており、相談支援員が本人とともに課題整理を行い、プラン作成を行い、支援をコーディネートすることができている。また、市民ニーズに応じた情報とサービスの拠点として機能できている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<p>コロナ禍が続くなか、自立者数(支援終了した人)が目標数値を上回っていることは評価できる。生活困窮者からの相談を受け止め、継続的に伴走型支援を行いつつ、関係機関と連携して、包括的な支援の提供に努めた。生活困窮者は多様で複雑かつ複合的な課題を抱えていることが多く、自らSOSを発しにくいことが多いことを踏まえ、早期に生活困窮者を発見・把握し、支援に結び付けていくことが課題である。</p>		
改善策	<p>課題解決が困難な事例については、重層的支援チーム員会議に諮り、関係部署と情報共有を行い、支援を円滑に進めていく。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	生活としごとの相談窓口における相談は多種多様化しており、支援ニーズの高い事業である。必要最小限の予算要求を行う。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: )
--------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------